



市議会だより



新小金井駅周辺(左)及び貫井北町公務員住宅付近の仙川沿い(右)に咲く桜

一般会計当初予算を可決

新庁舎等の浸水対策等の補正予算を可決



第1回定例会の概要

令和3年第1回定例会(五十嵐京子議長)は、1月22日に開会し、3日間の会期延長を経て、3月8日に閉会しました。

令和3年度一般会計予算を可決

令和3年度一般会計予算は、総額が前年度比約4.2%の増加となる。歳入歳出それぞれ453億5千万円で提案されました。審査に当たり、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会(沖浦あつし委員長)に付託し、7日間にわたり審査を行いました。

3月8日の本会議では、組替え動議が提出され、否決した後、原案について採決を行い、起立採決の結果、原案のとおり可決しました。(詳細は2面に掲載)

なお、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つの特別会計及び下水道事業会計については、原案のとおり可決しました。

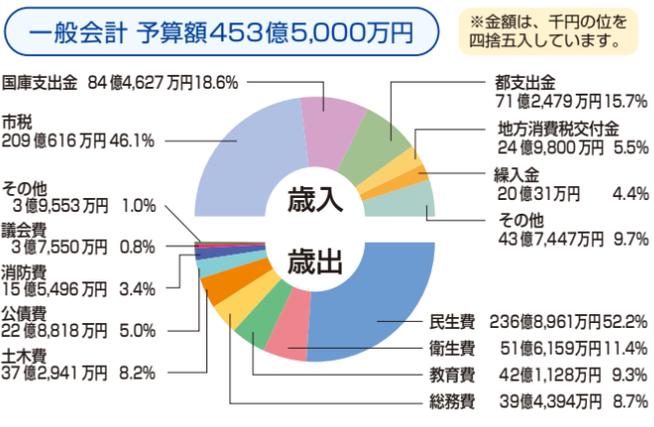
令和3年度一般会計補正予算(第1回)を可決

本補正予算は、東京都浸水予想区域図及び市防災マップの改訂に伴い、新庁舎(仮称)新福祉会館の浸水対策等を講ずることを目的として、実施設計において設計見直し業務を委託するための、「新庁舎等建設に要する経費(千789万7千円)」が計上され、債務負担行為を令和4年度

令和3年度一般会計補正予算(第2回)を可決

本補正予算は、新型コロナウイルススワクチン接種の実施を目的とした、会場設営等委託料、個別接種及び集団接種の委託料等を含む、「新型コロナウイルススワクチン接種に要する経費(6億7千308万4千円)」を要件を満たす中小企業者等に対し、市内

に於ける経済活動の維持及び事業継続支援を目的とした、1事業者当たり原則10万円を支給する、こがねい事業者特別支援金を含む、「商工振興に要する経費(5億2千250万7千円)」などが計上されました。3月5日の本会議において上程し、委員会付託を省略して質疑を行いました。3月8日の本会議では、採決の結果、原案のとおり可決しました。



令和3年第1回定例会日誌

日	内容
22日	本会議(議案の審議・採決、陳情の採決、市長報告、令和3年度施政方針)
26日	本会議(令和3年度施政方針の質疑、議案の審議・委員会付託)
27日	本会議(議案の審議・委員会付託)
8日	本会議(一般質問)
9日	本会議(一般質問)
12日	本会議(議員提出議案の審議・採決、一般質問、議案の審議・委員会付託、陳情の委員会付託)
16日	議会運営委員会
17日	厚生文教委員会
17日	建設環境委員会
17日	総務企画委員会
18日	行財政改革推進調査特別委員会
19日	予算特別委員会
22日	予算特別委員会
24日	予算特別委員会
26日	予算特別委員会
1日	予算特別委員会
2日	予算特別委員会
3日	建設環境委員会
3日	総務企画委員会
3日	行財政改革推進調査特別委員会
5日	予算特別委員会
5日	本会議(議案の審議・会期の延長)
8日	本会議(委員会付託議案の採決、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決)



審議した主な議案

令和3年度一般会計予算

1月27日の本会議において予算特別委員会(沖浦あつし委員長)に付託し、2月19日、22日、24日、26日、3月1日、2日及び3日の計7回にわたり審査を行いました。

歳出予算の主な内容は、新型コロナウイルスワクチン接種のための接種券の作成・郵送、また、問合せを受け付けるためのコールセンター開設に要する費用を含む「新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費」(1億5千87万7千円)、二枚橋焼却場跡地に不燃・粗大ごみ積替え・保管施設を建設し、令和4年3月から本格稼働するための工事等に係る費用を含む「塵芥処理に要する経費」(21億千345万5千円)、小・中学校のトイレ環境の改善のため、便器の洋式化を行うためのトイレ改修工事の費用を含む「学校施設整備に要する経費」(1億2千869万4千円)などです。

3月3日の委員会では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

3月8日の本会議では、板倉議員ほか2名から、「新庁舎(仮称)新福祉会館建設実施設計委託料」の減額や「PCR検査委託料」の増額等の変更を求める組替え動議が提出されましたが、否決した後、原案について採決を行い、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

反対討論 (要旨)

水上洋志(日本共産党)

反対の理由の第一は、新型コロナウイルスで市民生活が大変になる中、市民の暮らしの支援が不十分であること。第二に、ワクチン頼みではなく、PCR検査などの拡充が必要であること。第三に、市民犠牲の行革ではなく、市民生活を支援する必要があること。第四に、市民生活を支援する財源を約110億円の

新庁舎等建設のコストダウンで生み出す必要があることである。また、市長の優先整備路線への公約を都市計画マスタープランの記述に反映すべきである。

賛成討論 (要旨)

宮下 誠(公明党)

新型コロナウイルス感染症対策として、予算規模4億3千600万円、項目数では150以上にわたる関連経費が計上されている。中でも、総額で1億5千万円を超えるワクチン接種事業に関する経費は、市民の命を守る極めて重要な予算と言える。その他、小・中学校の洋式トイレを100基増やし、全中学校の体育館にエアコンを整備すること、義務教育就学児医療費助成について、小学校4年生から6年生についても保護者の所得制限を撤廃すること等を評価する。

賛成討論 (要旨)

沖浦あつし(みらい)

当初予算ベース過去最高額の本案は、コロナ禍ですべきことを最優先に、市民の命と暮らしを守るための予算と言える。かかりつけ医や近くの診療所でのワクチン接種体制等、市民の不

安解消に努めていただきたい。また、新庁舎(仮称)新福祉会館は、いよいよ建設工事着手の年である。学校・図書館等の更新問題に差し掛かる場面で、なおさら新庁舎問題だけで立ち止まるべきではない。現行計画を着実かつ迅速に成し遂げることを求め、本予算に賛成する。

賛成討論 (要旨)

白井 亨(こがおも)

課題だった学校トイレ洋便器率向上に加速度を上げて取り組む等、市民の生活を向上させる重要な予算であるため賛成する。ただし、①市たばこ税やふるさと納税等歳入確保に必死で取り組むこと、②第三小中学校の建替え等の設計が1年後に始まるにもかかわらず、公共施設マネジ

メントが機能不全なため、早期に体制を作り直すこと、③学校の光熱水費の予算編成が現場に厳しい状況を押していること等に改善を求める。市役所変革に取り組んでいただきたい。

賛成討論 (要旨)

田頭祐子(生活者ネット)

コロナ禍における本予算は、市税収入が約5億7千400万円の減と見込まれる。暮らしを守る重要な予算が多く含まれるが、歳入増への不断の努力と、ポストコロナの緊張感を持った大胆な事業見直しが必要。冒険な遊び場の人件費増は評価できる。不登校の子どもの居場所である実態を強く認識し、今後は人材育成のための経費も期待する。

賛成討論 (要旨)

片山 薫(市民力エール)

予算には賛成するが、市民参加が不十分のまま、大量のパブリックコメントが実施されている状況は本来良くない。各計画の策定は、住民自治を育む重要な過程であり、全ての計画に今の子どもたちの考えが反映される方法にすべきである。また、新型コロナウイルスワクチンの日本でのアナフィラキシー反応が報告された。接種は強制ではなく、接種しないから、感染したからと差別を受けることなどが決してないように、慎重に対応すべきである。

加が不十分のまま、大量のパブリックコメントが実施されている状況は本来良くない。

賛成討論 (要旨)

坂井えつ子(緑・つながる)

賛成する上でつけた点数は25点。評価する点は、多様な性の在り方の講座やパートナーシップ宣誓制度の利用者等も市営住宅等に入居申込みできる条例改正、障がい者差別解消条例の見直しの検討等。課題は、更なる気候危機対策、はけと野川を壊す都市計画道路の見直しが都市

マスに明記されていないこと。学校給食調理業務の委託や玉川上水の桜優先の維持管理は、市民の声を聞き、市の責任の明確化を、また、困っている人に寄り添うコロナ対策を求める。

スポーツ推進審議会条例

1月27日の本会議において厚生文教委員会(紀由紀子委員長)に付託し、2月16日の委員会で審査を行いました。

賛成討論 (要旨)

岸田正義(みらい)

東京都の浸水予想区域変更をもって、設計業者の予見可能性や善管注意義務を問う声があるが、設計業者が課題管理シートにより水害対策の情報を得ていたとしても、何をどこまで対策するかは発注者である市の判断であり、設計業者に責任を問うことは適切でなく、情報共有の在り方等の課題はあるが、やり直しの予算であるとの指摘は当たらない。立ち止まって必要

(大)議員ほか1名から、スポーツ行政全般について主体的に政策等を建議できる規定を所掌事項に追加することを求める修正案が提出されました。

令和3年度一般会計補正予算(第1回)

3月8日の本会議では、修正案について否決した後、原案について採決を行い、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

予算の概要は1面に掲載しています。

反対討論 (要旨)

渡辺大三(情報公開)

一連の経緯に鑑みて、まず必要なことは、かくもずさんな設計についての、市、設計業者、CM(コンストラクションマネジメント)業者等の責任を明らかにすることである。責任を明らかにしないまま公金を注ぎ込むことにはならない。また、本補正予算は新庁舎敷地の一部が豪雨の際に水没することが前提となつている。「敷地水没庁舎」をつくることは適切とは言えない。慎重な検討が必要である。

賛成討論 (要旨)

斎藤康夫(市民会議)

本議案は新庁舎(仮称)新福祉会館を設計するに当たり、業務着手後に変更された浸水予想区域図に対応するための単純な設計変更の予算である。この議案に反対することは、予算が可決され、作業が終盤となつている原設計からの変更を否定し、現業務を継続させることであり、床上浸水する庁舎建設を容認することになる。なお、設計変更への市の意思決定が遅れたことは強く反省を求め。加えて、設計延長期間に耐震システムを統一することを強く要望する。

リサイクル事業所の再開を求める陳情書

板倉真也(日本共産党)

本陳情書は、昨年8月末で閉鎖された常設のリサイクル事業

となる賃料は、年額2・6億円、28年間の総額は70億円を超えており、一日も早く決着すべき。

水谷たかこ(こがおも)

この予算は実施設計変更のためのものであり、新庁舎等の基本設計に着手してから生じた諸々の条件変更が原因で、必要不可欠であるため賛成する。しかし、防災マップ改訂の前提となる浸水予想区域図変更について、東京都から市へ情報提供後、マップ完成時までの課題認識に至る姿勢や庁内での情報共有等、多くの課題があった。また、マップ改訂後、設計変更の方針決定までに時間を要した。これらが工期と予算に影響を与えたお

それがあり、猛省を求める。

賛成討論 (要旨)

たゆ久貴(日本共産党)

総事業費が110億円にも及ぶ新庁舎(仮称)新福祉会館建設について、この陳情に対しての署名は61筆、以前提出されたほぼ同内容の陳情と合わせると千65筆となること、パブリックコメントには、150人から約400件もの意見が寄せられ、コストダウン・広場の確保・地震構造を求める声が多くあつたこと、コロナ危機の中で、市財政は大変厳しく、その上、更なる市民生活支援が求められている状況であることから、設計の見直しが必要である。

お詫びと訂正

市議会だより第272号(2月19日発行)の掲載内容に誤りがありました。お詫びして訂正します。
2面「審議した主な議案」4段目【誤】：庁舎及び新福祉会館の建設に関して、抜本的見直しを求める陳情書
【正】：庁舎及び福祉会館の建設に関して、抜本的見直しを求める陳情書

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

議案の審議結果		○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																議決結果							
		自		公		み		共		お		会		情		改			ネ		市		緑		
		清水	吹	湯	五	遠	渡	小	紀	宮	村	鈴	岸	沖	た	板	水		白	水	齋	渡	篠	田	片
付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会		議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	予	原案可決
↳ 令和3年度小金井市一般会計予算に対する組替え動議（議員提案）	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	即	否決
令和3年度小金井市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予	原案可決
令和3年度小金井市介護保険特別会計予算	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	予	原案可決
令和3年度小金井市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	予	原案可決
小金井市スポーツ推進審議会条例	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	厚	原案可決
↳ 小金井市スポーツ推進審議会条例に対する修正案（議員提案）	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	即	否決
小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	厚	原案可決
令和3年度小金井市一般会計補正予算（第1回）	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	予	原案可決
小金井市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	厚	原案可決
小金井市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	厚	原案可決
小金井市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	厚	原案可決
小金井市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	厚	原案可決
全会一致となったもの																									
小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、小金井市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例																						厚	原案可決		
小金井市高齢者住宅条例及び小金井市市営住宅条例の一部を改正する条例、小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例																						建	原案可決		
小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例、小金井市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例																						総	原案可決		
令和2年度小金井市一般会計補正予算（第12回）、令和2年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算（第3回）、令和2年度小金井市介護保険特別会計補正予算（第2回）、令和2年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）、令和2年度小金井市下水道事業会計補正予算（第1回）、令和3年度小金井市下水道事業会計予算																						予	原案可決		
令和2年度小金井市一般会計補正予算（第11回）、令和3年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）、新型コロナウイルス等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例、令和2年度小金井市一般会計補正予算（第13回）、令和3年度小金井市一般会計補正予算（第2回）																						即	原案可決		
人権擁護委員候補者の推薦について																						即	異議ない旨の意見提出		

請願・陳情の審議結果（その1）		○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																議決結果							
		自		公		み		共		お		会		情		改			ネ		市		緑		
		清水	吹	湯	五	遠	渡	小	紀	宮	村	鈴	岸	沖	た	板	水		白	水	齋	渡	篠	田	片
行財政改革のさらなる推進に向けて、事務事業評価シートの速やかな作成を求める陳情書	行	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採	択
中期財政計画及び庁舎・福祉会館建設に係る財政計画につき市民説明会の開催を求める陳情書	総	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採	択
リサイクル事業所の再開を求める陳情書	建	×	×	×	議	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	採	択
政務活動費を用いてのコピー代金の適正化を求める陳情書	議	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採	択
コロナ危機の中で学ば子どもたちに少人数学級の実現で、学ぶ権利を保障する陳情書	厚	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採	択
「余剰食品はゴミ？」フードドライブ所管部局名によって生じるやるせない気持ちの払しょくを求める陳情書	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採	択
温室効果ガス排出ゼロに対し市として考えていることならびに今後の取り組みについて聞く陳情書	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採	択
国に対して「国の責任で安全・安心な保育・学童保育の実現を求める意見書」の提出を求める陳情書	厚	×	×	×	議	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採	択
市の指定収集ごみ袋への広告掲載で、歳入を確保することを求める陳情書	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採	択
コロナによる税収減不可避免状態にある市が市民に50億円もの借金をさせることを正当であるとする論理的根拠の説明を求める陳情書	庁	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	採	択
市選挙管理委員会委員の選出方法の改善を求める陳情書	議	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣	旨採択
2050年温室効果ガス排出ゼロ目標が政策化したことによる小金井市のゴミゼロ推進にかかる具体的な取り組みを聞く陳情書	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣	旨採択
温室効果ガス排出ゼロ目標においてオリックス資源循環株式会社を利用することへの見解を聞く陳情書	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣	旨採択
東小金井駅北口駅前の区画整理事務所を早期撤去し、早期に駅前公園を整備すること等を求める陳情書	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣	旨採択
欠陥民主主義と評される日本の民主主義完全化のため駅出口における臨時投票所の設置を求める陳情書	総	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣	旨採択
小金井市シルバー人材センター理事選任に関し、理事会においての会員推薦理事候補排除を止めるよう指導することを求める陳情書	厚	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不	採択
シルバー人材センターの事務費項目に対して市が用いる定義と公文書に同項目が賛助金とある記述に対する整合的説明を求める陳情書	厚	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不	採択
シルバー人材センター事務費率が10.796%であることに同団体特別会員理事兼市職員ならびに福祉保健部の見解を求める陳情書	厚	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不	採択
小金井市シルバー人材センターにおいて法人会計が存在する意味の説明を求める陳情書	厚	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不	採択

※ 紙面の都合により、陳情の要旨は省略しています。

【会派略称】 自：自由民主党・信託の小金井 公：小金井市議会公明党 み：みらいのこがねい 共：日本共産党小金井市議団 お：小金井をおもしろくする会 会：こがねい市民会議
 情：情報公開こがねい 改：改革連合 ネ：生活者ネットワーク 市：市民といっしょにカエル会 緑：緑・つながる小金井

会議録が早くご覧になれるよう、未定稿（校正中）を公開しています。
<http://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/>



付託先	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）														議決結果													
	自				公				み		共		お			会		情		改		ネ		市		緑		
	清水	吹春	湯沢	五十嵐	遠藤	渡辺	小林	紀	宮	村	岸	沖	板	水		白	水	斎	渡	篠	田	片	坂	坂	坂	坂	坂	坂
シルバー人材センターにおける受取材料費と支払材料費の差額についての説明を求める陳情書	厚	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
シルバー人材センター事務局長兼常務理事推薦における部長相当職者要望に関して推薦にかかる作業ならびに妥当性を問う陳情書	厚	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
シルバー人材センター事務局長兼常務理事の市推薦において市職員でない者に対して市長の人事権が及ぶことへの説明を求める陳情書	厚	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
小金井市シルバー人材センターの請求における消費税の扱いについての説明を求める陳情書	厚	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
公益社団法人小金井市シルバー人材センター名誉会長西岡真一郎氏に対して会員要望書への返答はしないのかについて問う陳情書	厚	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
前回市議会議員選挙における各候補の公費助成受給状況を明らかにすること等を求める陳情書	総	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	△	△	△	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	不採択
リサイクル事業所残置物がリユース品でなかったら何だったかの回答を求める陳情書	建	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
小金井市の一人当たりゴミ処理費用が全国平均より異常に高い理由の解説と高止まりのままでこれを続けるのかの確認を求める陳情書	建	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
水がたまることがわかっている場所に対する当事者らの認識についての確認を求める陳情書	庁	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
議員定数に関する市民投票（議会発議）の実施を求める陳情書	議	○	○	○	議	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	不採択
状況の変化により熟慮が求められる新庁舎建設計画において改選前議員の意図により不可逆的な状態を作らないことを求める陳情書	庁	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
有権者の18%程度にしか支持されない人物が全市民のお金を使うことに関して拙速な行動をしないことを求める陳情書	庁	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
リサイクル事業所残置物をシルバーが廃棄処分した際にごみ発生抑制を指導する立場にある環境部が行った作業の開陳を求める陳情書	建	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
リデュース推進という市の方針への挑戦と見受けられるリサイクル事業所閉鎖後の物品廃棄について特別会員理事の見解を聞く陳情書	建	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
庁舎及び福祉会館の建設に関して、抜本的見直しを求める陳情書	庁	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
【庁舎等建設】大幅コストダウンの市民案と、ムダな経費がかかる市長案の比較検討を行うことを求める陳情書	庁	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
コロナ禍における政治活動（選挙運動など）に関して一定の常識的対応を求める陳情書	総	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	不採択

※ 紙面の都合により、陳情の要旨は省略しています。
 【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 公：小金井市議会公明党 み：みらいのこがねい 共：日本共産党小金井市議団 お：小金井をおもしろくする会 会：こがねい市民会議
 情：情報公開こがねい 改：改革連合 ネ：生活者ネットワーク 市：市民といっしょにカエル会 緑：緑・つながる小金井

一般質問とは

議員が議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。市が行う事務の状況や将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めることをいいます。

議会Q&A

Q 一般質問はいつ行われるの？
A 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。

Q 質問時間はどのくらい？
A 1人1回おおむね1時間以内です。

Q 傍聴はできるの？
A だれでも傍聴できますので、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。なお、感染症対策のため、傍聴席数を減らしております。

一般質問

（4面～6面） 2月8日、9日、12日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。QRコードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(情報公開)	情報公開こがねい
(公明党)	小金井市議会公明党	(改革連合)	改革連合
(みらい)	みらいのこがねい	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(市民カエル)	市民といっしょにカエル会
(こがねい)	小金井をおもしろくする会	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(市民会議)	こがねい市民会議		

ICTで教員負担軽減と保護者利便性両立を

白井 亨 (こがねい)

緊急時の児童の引取りの連絡はメールでは気付きづらく、また、保護者と学校・教員との日常的な連絡手段がいまだ電話や連絡帳など、旧来の手法である。(ア)これが保護者にとって不便であるという認識はあるか。(イ)横浜市教育委員会はICTを活用し、学校と家庭の情報を共有の効率化に取り組み、試験導入もしている。調査報告書でも保護者からの評判は高い。このようなツールを活用しないか。(ウ)学校連絡用のICTツールの運用を統合してはどうか。(エ)部長 (ア)連絡帳を近隣に預けることをためらう家庭

があることも聞いており、不便な点もあるが有効な部分も多いと考えている。(イ)今後は、連絡手段としてスマートフォンを活用できないか調査・研究していきたい。(ウ)全ての家庭に対応できるようなツールについて検討から行う必要がある。スマートフォンを活用と併せて調査・研究したい。



横浜市の試験導入に関する調査報告書(抜粋)

市職員の防災訓練と防災体制の見直しを

吹春やすたか (自民党・信頼)

(ア)小金井消防署では、震災図上訓練を行っている。市の職員も見学し、訓練を拡充しないか。実際に災害が起こった時に何をすればいいか分からない職員が多いようでは、市民の不安が増すだけである。(イ)自然災害の発生時に、ツイッターやフェイスブック等のSNSを活用した情報収集を採る。小金井市ではどうか。(ウ)部長 (ア)市職員は震災図上訓練を見学していないが、も研究していきたい。(イ)災害時の情報収集手段については東京都の災害情報システム

テム等がある。また、市内にある情報通信機構において、対災害SNS情報分析システムや災害状況要約システムなど、活用を見込めるツールの存在は認識している。災害時の情報収集及び分析の在り方は、技術革新とともに変化していくので、引き続き注視しながら研究していきたい。



震災図上訓練写真

ボール遊びを禁止せず 市民と話し決めてよう

水谷たかこ
(こがおも)



(ア)市のホームページに公開した「市立公園におけるボール遊び等のルール」は、ボール遊びを原則禁止しているが、公園条例に定める禁止事項なのか。(イ)公園は自由利用が原則なのに、ルールで禁止するのはおかしくないか。(ウ)このルールを決める過程で、子どもの意見は聞いたか。(エ)川崎市の例を参考に、市民と一緒にルールづくりをしないか。

示す方が理解を得やすいと考えた。(ウ)子どもの意見は特に照会してほしい。(エ)公園ごとのルールは市民と一緒にするのが好ましいが、共通のルールは市がつくるのが好ましい。
■その他、審議会等の情報公開、成人式実行委員会、子ども議会や若者議会等について質問しました。



川崎市のルール作りガイドラインのイラスト
(川崎市公式ホームページより)

新型コロナウイルス感染症の 自宅療養者への支援策を

板倉真也
(日本共産党)



①自宅療養を余儀なくされている感染者、また濃厚接触者となり自宅から出にくい同居家族へ、市としての独自支援を行うべき。

市長 議会意思により、新型コロナウイルス感染症対策基金が設置された経緯もあり、基金の使途の一つとして、今後、自宅療養者への支援策について検討していく必要があると考えている。本部会で担当には伝えたが、自宅療養者となっている方々への情報発信や、市としてできる支援策について検討するように指示したところである。
②近隣住民からの苦情が

今後の市政運営に ついて問う

小林正樹
(公明党)



今年度の施政方針は、新型コロナウイルス感染症に對する取組が不明確で、総花的で心細い内容と感じた。(ア)施政方針を述べるとすれば、「大きく三つのお約束をさせていただきます。①高齢者を誰一人死なせない。②市内の商店・事業者を一つもつぶさない。③子ども達の学びを止めない。笑顔

を絶やささない。そのためにも、安全で確実なワクチン接種を、全庁を挙げて成功させてまいります。聖域なき事業の見直しも必要になります。一日も早く新たな日常を取り戻せるよう、市民の皆様のご協力を重ねてお願いしたいと思えます。」といった内容が適切と考えるが、市長の感想は、(イ)新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、市財政が厳しくなる中、100億円を超える新庁舎等の建設事業については、最新の財政計画と新庁舎建設の財源計画案をしっかりと市民に示し、理解を得られるようにすべきではないか。

癒しをもたらずペット 飼い主のマナーも大切

宮下 誠
(公明党)



(ア)最近、犬のふんに関する相談が増えている。解決に向け、「イエローカード作戦」や「イエローカード作戦」等を展開しているか。(イ)犬猫マナーや、法律に基づいた飼い方について、市役所として統括的に見ていき、またホームページなどで広報・発信していく統括的な部署が必要と感じている。改善を求めたい。

部長 (ア)イエローカード作戦は、放置されたふんの近くに、「犬のふんを持ち帰りましょう」などと記載した黄色いカードを一定期間設置することにより、マナー向上への働きかけと

新型コロナウイルスから命と 生活を守る体制整備を

渡辺ふき子
(公明党)



公明党の山口代表は、本年をポストコロナの新たな展望を開くスタートの年と決意を語り、国民の命のかかったワクチン事業に失敗は許されないと総理に申し上げた。我々も同じ覚悟で地域を守り抜きたい。新型コロナウイルススワクチン接種に向け、我が市の体制整備について問う。(ア)練馬区モデルを参考にした市医師会等との協体制について。(イ)ワクチン接種を専任する職員の確保について。(ウ)接種券の配布から接種へのスケジュールや周知方法について。(エ)感染者の現状や、自宅療養者、濃厚接触

者や家族への支援について。部長 (ア)医師会、薬剤師と合同で連絡会を行い、市内5つの病院と意見交換を行った。練馬区モデルは参考になる。(イ)担当課長及び担当職員を選任した。更なる強化体制を考える。(ウ)3月中旬以降に接種券送付を想定。3月1日からコールセンターを開設する。市民への周知は、ホームページ、ツイッター等で周知する予定。市報での特集も必要と考える。(エ)昨年11月に開設された自宅療養者フォローアップセンターの体制が充実してきた。今後の市の支援についても検討していくものであると認識している。

女性も男性も 性的少数者も自分らしく

坂井えつ子
(緑・つながる)



①昨年導入のパートナーシップ宣誓制度や新年度から制度利用者等が市営住宅等に入居申込みできる条例改正を評価している。更なるレベルアップを。(ア)生きづらさを解消するため、制度利用者等の意見を聞く。(イ)先進自治体を参考にファミリーシップ制度等を。課長 (ア)他自治体の状況を把握などに努めたい。

部長 (イ)検討できるような市の情報収集に努めたい。②「男女共同参画の視点からの表現の手引」を周知徹底しよう。(ア)どのよう周知徹底しているのか。(イ)市が委託・後援する事業

地方自治体として 国に強く求めるべき

斎藤康夫
(市民会議)



消費増税と新型コロナウイルスにより日本経済は未曾有の経済危機を引き起こしかねない状況であり、再度の緊急事態宣言で更に追い打ちをかけられている。経済回復と国民の生命・生活を守るため、次の3点を国に対し、強く求めるべきである。(ア)GDPが年間約30%下がったとすれば、失業率が3%上がり、6千人以上の自殺者が出る可能性がある。経済回復の起爆剤として、限定的に、全品軽減税率という形の消費減税を求めるべきである。(イ)昨年の段階で、真水100兆円規模の財政出動で売り上げ

減少の企業に粗利補償をすべきであった。せめて特別定額給付金の最低20万円追加給付を求めるべきである。(ウ)地方自治体の歳入減少は明らかである。減収分の交付金を求めるべきである。市長 (ア)地方消費税交付金は重要な財源となっている。減税となれば、国は、別の財政支援を確立すべきと考えている。(イ)必要ないとは思っていないが、国が判断することである。国が必要と判断したら、小金井市としても事務作業は行うが、そういう状況ではないと考えている。(ウ)交付金を確保すべきという議員の考えには賛同する。これから

省エネ・健康維持のため 住宅の断熱性向上を

遠藤百合子
(自民党・信頼)



日本政府は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするとの政府目標を表明した。小金井市としても省エネの更なる徹底や再生可能エネルギーの導入促進が重要である。(ア)省エネ対策の取れていない住宅の断熱不足が健康に与えるリスクは。(イ)地球温暖化対策と健康維持に役立つ省エネ健康住宅の普及を図っていかないか。(ウ)小金井市でも高断熱建築物の認証制度を検討していかないか。(エ)令和3年4月から建築物省エネ法が改正され、建築士は建築主に対し、住宅の省エネ性能に関する説明が

義務化されるが、この広報に関する市の方向性は。部長 (ア)寒さによる影響で、暖房器具の使用による室温の温度差は急激な血圧変動によるヒートショックを起すリスクがあり、さるに、結露によるカビやダニの発生によるアレルギーを引き起こす。(イ)住宅の省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額制度の継続・拡充や省エネ住宅に関する各種優遇制度の情報提供をしていく。(ウ)省エネチャレンジ事業の創設を予定している。高断熱建築物の認証制度は今後の研究をしたい。(エ)建築士に対する義務化であるため、国から照会があれば必要な広報をしたい。

コロナを抑えるため PCR検査の拡充を

たゆ久貴 (日本共産党) 

新型コロナウイルスは、無症状の感染者がいることが特徴である。検査数を増やし、無症状を含めた感染者を適切に発見、保護、隔離し、更に接触者を追跡して検査・保護につなげるという「検査・保護・追跡」を一体で行うことにより、感染拡大を防ぎ市民生活を守る事ができる。(ア)医療機関、福祉施設、学校、接待を伴う飲食店など、クラスターリスクの高い施設における職員・利用者等への定期的な社会的検査を求める。(イ)3月末で終了する発熱外来センターを4月以降も延長し、休日・祝日の運用を求める。(ウ)緊急事態宣言下においても感染拡大を抑えられなかった原因は、検査の取組が弱いからと考えるが、市長の考えは。部長 (ア)検討課題があると考えている。医療機関向けのPCR検査は、東京都などが広域的に行う必要があると思う。(イ)今後、状況を見て判断しなければならぬと考えている。



困っている人に 優しい政治を

水上洋志 (日本共産党) 

①市税等の徴収に生活再建型の支援を求める。(ア)納税猶予をした方は、今年、現年度分も合わせて課税されるため、親身に支援すべき。(イ)納税できない方に生活再建型の支援を行うべき。課長 (ア)課題である認識し、対応の協議を行っている。(イ)丁寧に対応する。必要な方は他課に同行して相談することもある。

②生活保護を利用しやすくすべき。(ア)生活保護は国民の権利であることを市として周知・啓発を行わないか。(イ)扶養照会は、法的義務はないとの国会答弁があった。市民への周知とも



ムダ遣いはやめて 「脱ムダ改革」推進を

渡辺大三 (情報公開) 

①新庁舎等の建設は、大幅コストダウンを可能にする設計案に転換を。(ア)昨年10月、一定の財政見通しが示された。この財政見通しならば、建設予算を出せるのか、出せないのか。(イ)小金井市の歴史の中で、建設費が確実に拠出できるといふ前提がないまま実施設計を進めた事例はあるのか。市長 (ア)現時点では判断できる段階ではなく、実施設計の積算が終わった時点で一定の判断をしていく。部長 (イ)そういったところまでは精査していない。②少数精鋭の市役所を目指す。来期は行財政改革



市のガバナンス 強化に向けて

湯沢綾子 (自民党・信頼) 

新型コロナウイルス感染症に関わり、自治体の事務への関心が高まっている。本市では不適切な事務処理が相次いだこともあり、ガバナンスの強化は大きな課題である。かつてない規模でのワクチン接種事業も控える中、適切な組織的運営役割の分担などをコントロールする内部統制の考え方が不可欠である。(ア)地方自治法の改正で内部統制を整備・運用する努力義務が課せられたが、本市でも導入を検討しないか。(イ)市長等の損害賠償責任について、条例で限度額を設けることができるようになったが、



コロナ禍の今こそ もっと子ども外遊びを

田頭祐子 (生活者ネット) 

1月8日から市は放課後子ども教室と校庭開放事業を中止した。申込み制の導入については、わんぱく号は感染対策で現場職員の判断は放課後の校庭では遊べず、プレーパーク、移動児童館わんぱく号等が定員や回数に制限がある。(ア)その理由は何か。(イ)放課後や休日の校庭遊びを勧めてほしい。(ウ)プレーパークは、定員を設けず、また近隣市の子どもも受け入れるべき。また飲食の禁止についても、自分で焼いて食べられるものは禁止を解除できないか。部長 (ア)東京都教育委員会から、放課後は速やかに帰宅し、部活動は中止との文書が発出された。よって



切れ目のない子育て支援 (出産に関して)

紀由紀子 (公明党) 

私は4期16年、市民の声を届け、多くのことを実現させていた。市民・職員の皆様に感謝する。①切れ目のない子育て支援(出産に関して)。(ア)東京都では、コロナ禍における子育て支援の一環として2021年4月から2年間、出産家庭へ都独自で10万円の子育て支援サービスや育児用品を提供する方針を明らかにした。対応を進めないか。(イ)出産後に心身の変調を来す産後うつ予防のため、産婦健康診査事業への費用助成を行わないか。部長 (ア)東京都から市区町村への委託事業として実



扶養照会の撤廃を ワクチン接種は慎重に

片山薫 (市民カエル) 

①厚生労働省は、生活保護の申請は国民の権利と呼び掛けたが、生活保護だけでは利用したくないという方は多い。相談しようと思える窓口を目指してほしい。(ア)オンライン生活保護申請ができるようにしないか。(イ)フードバンクの検討を。(ウ)扶養照会の撤廃を。部長 (ア)ファックスでの申請については、一定承知している。(イ)研究したい。(ウ)一律に実施するものではない。場合によっては照会を保留することもある。②(ア)乳幼児の予防接種の案内において、重症化率、副作用、副反応等はどう伝えているか。(イ)救済制度は、(ウ)予防接種が保育所の入所要件となっていないか。学校で強制することはないか。部長 (ア)冊子で案内している。(イ)予防接種と健康被害の因果関係が認定された場合、その方を救済する制度がある。(ウ)接種歴の有無を理由に保育所の利用を妨げられることはない。学校で強制する考えはない。③権利意識の醸成のためには、主権者教育に力を入れることである。子どもの権利条例を基本条例として組み立て、各施策にいかされているか。部長 (イ)のびゆく子どもプラン小金井で推進を図っているところである。



たばこ税の現状と 税込増への取組

篠原ひろし (改革連合) 

税収減が予想される中、たばこ税の現状を明らかにして、税込増に取り組む方策の一つに位置付け、増収を図る努力をすべきではないか。たばこ税の負担割合は約62%が税金であり、そのうち22・7%が区市町村に収納される。当市は約4億9千万円の税収であるが、同等の人口である国分寺市は約8億円の税収がある。東京都区内と多摩地域のたばこ税収額を比較すると、勤務先で購入している人が多いことが分かる。例として、港区では60億円ものたばこ税収があり、千代田区は人口比で我が市の12倍ほどの税収となる。たばこは市内で買いましよう」との意味を理解してもらい、市内での購入を呼び掛けるには、喫煙所の整備や補助を行い、分煙環境を整えるなど、市内購入の呼び掛けと税還元策を行うべきである。市長 (イ)市内で購買している、必要と思っている。



民有地に設けられた屋外喫煙所

自由民主党・信頼の小金井

「はじめに」について。可燃ごみ処理問題は新たな第一歩を進め、今は大きな課題として新型コロナウイルス対策、新庁舎等建設、公共施設マネジメントを挙げている。いずれも大きな財源を必要とし、新型コロナウイルス感染症は歳入減をもたらすことになる以上、何を優先するかを施政方針として述べられなければならないが、それが無いのは方針が示されていないとも言え、残念である。

「自然・まち・暮らしが調和するまちづくり」について。武蔵小金井駅南口第2地区再開発事業による再開発ビルの完成により、歩いて楽しいまちに

ぎわいが新しく生まれたが、駅周辺での渋滞等、新たな課題を認識しているか疑問である。ウィズコロナの中、避難所運営は新たな局面を迎えているが、準備と認識は以前のままとの印象を強く持った。

「すべての人が自分らしく、安心して暮らせるまちづくり」について。地域共生社会の実現を目的として昨年から福祉総合相談窓口が設置されている。困っている市民がどこに相談したらいいか、たらいまわしにされることもしばしばあり、今後は縦割り行政の体制を解消し、相談者の問題解決の道筋を立てることができるのか、今後も引き続き注視していきたい。

「子どもが子どもらしく、のびのびと育つまちづくり」について。未就学児の増加率は多摩26市中ト

ップであり、保育園の創設等で待機児童の減が必要である。民生費は237億円となり、保育園の充実が図られている。しかし、将来的には子ども人口の減が予測されており、その対応を踏まえた計画を立てていくことが求められる。

「これからの自治体運営と市役所改革」について。新型コロナウイルス感染症の影響で財政が非常に厳しくなることが現実視されている。令和7年度には財政調整基金が僅か2億円になるとの想定も示された。市長は戦略的に行財政改革を進めると言うが、公約で掲げた目標達成も程遠いのが現状である。事業見直しや資産活用など、具体的な方策を早期に示すべき。

令和3年度 施政方針に対する各会派の見解



小金井市議会公明党

新型コロナウイルスに関し、小金井市長として市独自の断固とした取組を冒頭にうたい、市民に向けて安心と希望のメッセージを送るべきであった。あわせて、新型コロナウイルスに対応する内容が薄く、市民の命を守るという点が感じられず、残念に感じた。

次に、新庁舎等複合施設建設事業について、浸水対策の必要性を見逃した責任に施政方針では一言も触れず、結果、今定例会を混乱させ、会期延長する結果となった。

さらに、公共施設マネジメントについても、本来、長期的かつ全庁横断的な視点で公共資産の質と量、コストの最適化に取り組むべきであるにもかかわらず、施設再配置についての考え方が示されず、組織の体をなしていないと言わざるを得ない。

行財政改革の取組では、市長選挙で掲げた財政効果40億円、行財政改革プランで掲げた職員80人削減にいずれも遥かに届かず、公立保育園の民営化も、その目標期限を度々延伸している実態があり、現場の混乱を呼んでいる。

他方、私たち公明党が進めてきた施策が様々取り入れられている点は高く評価したい。例えば、小・中学校トイレへの洋式化に関し、新年度で50%を達成させること、中学校全校の体育館にエアコンを整備すること、児童生徒1人1台のパソコンを有効活用した授業の改善、医療費助成の所得制限の改善、Wi-Fi環境の整備、高齢者向けのICT利活用支援、フレイル予防の推進などである。

今後も、住民福祉の増進を基本として、行政を総合的に実施するため、市長に対し、その責任の自覚とともに適正な執行を求めたい。

みらいのこがねい

新型コロナウイルス感染症の影響への適切な対応を図りつつ、本市の最重要課題として新庁舎等複合施設建設事業を本市の将来のために実現すべき重要な課題と捉えたことは、新庁舎と（仮称）新福祉会館の早期竣工を願う声に応えるものとして高く評価するとともに、公共施設マネジメントでは、遅れが指摘されている個別施設計画策定と公共施設等総合管理計画を改定する中で、早急に全体的な方向性を示していくよう要望する。

新年度予算編成は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の回復を図りつつ、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現し、危機から新しい未来へ向けた予算として編成したとの方針を示した。コロナ禍を市民とともに乗り越えるために、互いの違いを認め、多様性を尊重し、社会的包摂性のある社会の実現を目指すと言った部分は特に注目した部分である。本市の人口が、直近の1年間で多摩地区トップクラスの人口増となったことは明るいニュースであるが、今後も本市が選ばれるまちであり続けるためには、転入した新市民の期待を裏切ることのないよう、引き続き最大限努力すべきである。新年度においては、未経験の大事業となる新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に執行し、感染拡大防止に全力を傾注すること。長引くコロナ禍により希薄化した人・地域・多様なつながりの回復を意識した市政運営を力強く実現し、国・東京都の支援対象外となる市民の生活を全力で守るため、全力で努力することを要望し、会派「みらいのこがねい」の意見・要望とする。

日本共産党小金井市議団

1 市民の暮らしや営業に寄り添った市政に新型コロナウイルスの影響で痛手を受けている市民の暮らし・営業に寄り添い、支えていくことが求められる。市が昨年行ったアンケートでは、「収入が減少した」という声が多数寄せられており、こうした声に応えるべきである。

2 「行革」の在り方の見直しを 財政計画では深刻な状況が示された。今後の財源を生み出す方策として、市税等の収率率向上、民間委託や民営化を促進している。今までどおりの市民犠牲の「行革」は見直すべきで、市民の命と健康、暮らしを守ることを優先にすべき。約110億円の庁舎等建設のコストダウンこそ行うべきである。

3 新型コロナウイルス対策を最優先に 国や東京都に支援を求め、市としてPCR検査拡充などを促進すべきである。

4 都市計画道路は明確に反対の表明を 優先整備路線に指定された都市計画道路について、施政方針では「適切に対応していく」と述べている。市長の公約である、「市民の望まない道路は作らせない」との発言はどこに行ったのか。明確に反対の意思を表明すべきである。

小金井をおもしろくする会

昨年からの感染症の影響を踏まえ、社会的価値観が大きく変容している。人生100年時代への対応とともに、その流れを先取りして小金井市役所を変え、施策展開を考えてほしい。その1つの鍵が「デジタル化」である。推進するためにはこれまでの市の体制が脆弱なことは指摘してきたが、組織改編も含め体制構築が必要である。

もう一つ、公共施設マネジメントにおいては、既存の施設の更新という発想にとどまらず、市の将来をデザインしながら進めるべきである。例えば、公共施設の床面積の約6割を占める公立小・中学校の建て替えに当たっては、これまでの発想の枠を超え、学童保育所、図書室、集会所等の多機能を併せ持つ施設とするなど、新しい地域コミュニティの中心的存在として位置付ける工夫を求める。

こがねい市民会議

再度緊急事態宣言が発令された結果、日本国民及び地方自治体は経済的に大きなダメージを受けた。市長には次の3項目を国に強く求めるべきであると提言した。①時限的な消費税の減税。②特別定額給付金の追加給付。③地方自治体の歳入減少を補填する交付金。

市長は、地方自治体への交付金には賛意を示したが、他の2項目には全く熱意がなかった。

情報公開こがねい

市長は就任以来、市役所の人件費を膨らませてしまった。施政方針でも、人件費削減に向けた明確な作業手順は明示されていない。また、新庁舎等建設に関して、市長が進める設計は、巨額のムダを生むなど多くの重大欠陥があり、大幅コストダウンに向けた見直しが必要である。令和7年度末に財政調整基金が残高ゼロとなる財政見直しを直視すべきである。

改革連合

年度ごとに示される施政方針は市政全般にわたる政策・施策を提示することになるので、総花的な内容にならざるを得ない。コロナ禍により第5次基本構想・前期基本計画が延期されているため、それらが反映した方針とは評価出来ない。

今後の経済動向・人口減・年齢構成・都市計画など社会動向を議会とも情報共有し、将来を見据えた論議をしていくべきである。

生活者ネットワーク

コロナ禍の今、自治体の運営に何が最も大事なのか。先行きが不透明で、感染の不安や生活困窮の不安、また人と出会えない孤立の不安もある。市長は、「持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」を掲げたが、そのために市役所全体で待つ支援から出向く支援への転換を求める。また、住まいの確保や、子どもから若者まで見通した支援も必要である。

市民といっしょにカエル会

2011年の東日本大震災、福島第一原発事故への記述が一切なかったことは非常に残念である。質疑でもそのように指摘した。本来は、東京電力の電気を使用している当事者としても、また原発事故避難者がいる自治体としても、反省の念に立ち、原発をなくすために自治体でできるわずかなこととして、再生可能エネルギーの使用を語るべきである。

緑・つながる小金井

全体的に、予算説明のような施政方針であったという印象を受けている。

学校給食調理業務の課題を、市長はどう捉えているか質問した際に、「味や伝統、文化を継承していくこと」と答弁した。今後、小学校給食調理業務の更なる委託が示されているが、これらを継承できる体制の構築を早急に望む。

原稿は議員が作成しております

次の定例会は令和3年6月3日(木)開会予定です。